

# 岩城光英の永田町だより vol.241

二百十日（立春から数えて210日目）が過ぎ、今年も台風の季節が訪れました。昨今、頻繁に発生する豪雨が各地で災害をもたらしております。ご油断なくお過ごし願います。

新総理が誕生して最初の国会が開かれております。当初、与党は総理の所信表明演説に対する衆参両院での代表質問のみの、4日間という異例の短期間とする考えでしたが、野党の強い反発を受けて、今月30日までの延長が決まりました。

総理の所信表明の内容も、被災地復興施策や、円高対策、民主党マニフェストの偽善など、多くの課題に対して不満の残るものでした。「与野党の協議を尽くして」という言葉とは裏腹な国会運営は、今後厳しく問いただしていかねばなりません。

しかし、それ以上に問題なのは、就任したばかりの閣僚の失言です。経済産業大臣の“死の町”発言、防衛大臣の“素人”発言、厚生労働大臣の所管分野を越えた“たばこ増税”発言、国会運営の要・国対委員長長の“不十分な内閣”発言等々、この内閣の危うさが表面化しています。

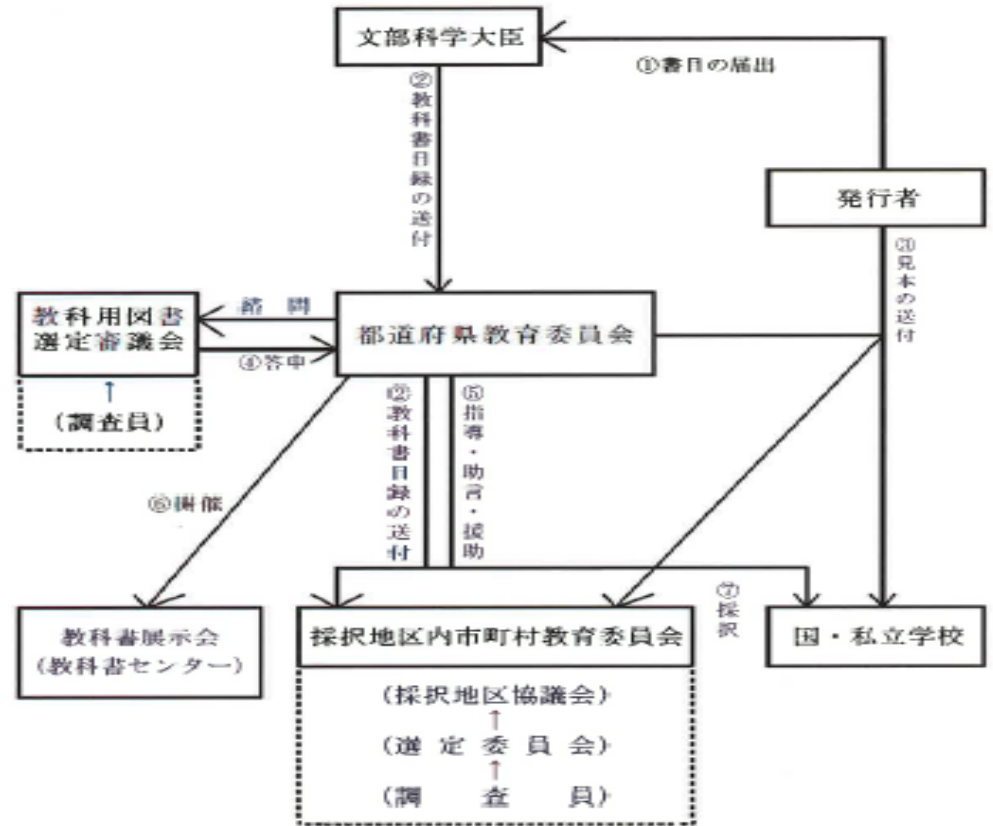
大震災からの復興を最優先課題とすべき今後の国会です。その為に、与野党が共に前を向いて邁進できるような土俵づくりを強く求めてまいります。

さて、今号では、教科書採択に揺れる八重山地区の問題を取り上げます。

## 「沖縄県八重山採択地区の教科書採択の状況について」

世界に冠たる日本の義務教育制度は、明治維新後の先陣達の弛まざる努力によって築かれてきました。小・中学校用は4年ごとに採択されますが、いま、その採択を巡って、石垣市・与那国町・竹富町の3市町で構成する八重山採択地区が揺れてい

図3 義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み



ます。 (文科省 HP より)

教科書は、通常、上図にあるように、①～⑦の経過を経て、最終的には、採択地区協議会で選定されるものです。

八重山地区では、8月23日に3市町村の選定委員が採択地区協議会（「⑦採択」の左側）を開き、歴史は帝国書院、公民は育鵬社を来年度より使用される教科書として選定しました。しかし、構成員である竹富町で選定結果とは異なる教科書会社を採択したことから、現在に至る混乱が続いております。

その後、再協議でも合意に至らず、また竹富町では再不採択と膠着状態ですが、文科省では、8月24日以降の協議は無効との判断をしており、地元3市町内での合意が望まれます。

## 「止まらない不規則発言」

北野湘南

鉢呂経済産業相が、福島原発視察した直後に「死のまち」と発言しただけでなく、取材記者に防災服をくっつけて「放射能」と述べた責任を取って辞任した。マスコミの世論調査の多くで 60%以上の高い支持率でスタートした野田内閣だが、閣僚の不規則発言が相次ぐのは政権政党としての自覚が、欠落していることが最大の要因だろう。野党からは、民主党の政権担当能力を疑問視する声が圧倒的で高い支持率が今後とも続く保障は無い。

辞任に追い込まれた鉢呂経済産業相は、当選 7 回のベテラン議員であるが、民主党の中でも旧社会党の出身。国体委員長等も歴任していることから閣僚の不規則発言が、政治家としての命取りになりかねないことは熟知していたはずだ。復興のために懸命になっている福島県民の気持ちを逆なでするような発言を 1 度どころか 2 度にわたって繰り返した真意は、はっきりしない。辞任の記者会見で何度も謝罪の言葉を繰り返していたが、辞任は当然のことであり原子力政策を担当する経済産業相としての自覚が全く無かったと厳しく批判されて当然だろう。

中国は、日本だけでなくフィリピン、ベトナム、インドなどに対して東太平洋諸島の領有権を主張し、各国との軋轢は高まる一方だ。さらに航空母艦まで建造し、米国も中国の東太平洋での動きに警戒を強めている。ところが、一川防衛相は「安全保障については素人」と平然と発言しただけでなく「これが本当のシビリアンコントロール」と、見当違いの「素人」発言までした。中国の漁船が海上保安庁の艦艇に衝突を繰り返し逮捕されたが、それを「沖縄検

察庁の独自判断」として船長を釈放したのは僅か 1 年前。一段と強硬な態度を繰り返すようになっていく中国と対等に向き合えるのか?防衛相の発言を聞く限り極めて心もとないというのが、国民の気持ちだろう。

これらの失言に比べたら小宮山厚生労働相の「たばこの価格を 700 円程度まで引き上げても税収は減らない」程度は、軽いものかも知れない。だが、たばこ税の管轄は財務省と昔から決まっている。「健康を守るのは厚生労働省の管轄」と、発言を撤回するどころか益々意気盛んだが、不用意な発言であることは間違いない。そして、平岡法相は、死刑執行に否定的だ。江田前法相も死刑を執行せず、死刑が決まっても執行されない死刑囚は 120 人と過去最高となっている。法相は、死刑執行の義務がある。死刑に反対であるのなら最初から法相への就任を断るのが筋だ。死刑は、残酷な刑との批判はあるが 80%以上の日本人が支持している。個人的な心情で死刑の執行が、行われないので犯罪被害者の家族の気持ちは休まらないであろう。

7 月に松本復興担当相が、被災地の岩手や宮城などで地元の人たちを傷つける発言のため僅か 7 日で辞任に追い込まれた。野田内閣は、発足当初から閣僚らに発言に注意するよう呼びかけているが、効果を挙げていないことは一目瞭然だ。自民党が政権を担っていた時は、閣僚ポストを得るには少なくとも 5~6 回の当選回数を必要とした。その間に各省庁の政務官、副大臣、さらに党務などを経験し、政治家としての勉強を積むシステムがあった。だが、民主党にはこのシステムが無い。大局的な国家論はもとより、政策にも疎い集団では失言が相次ぐのも当然だろう。